

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	01 基本	確認	JIS B 0002-1:1998	製図—ねじ及びねじ部品—第1部:通則	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0002-2:1998	製図—ねじ及びねじ部品—第2部:ねじインサート	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0006:1993	製図—スプライン及びセレーシヨンの表し方	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0011-1:1998	製図—配管の簡略図示方法—第1部:通則及び正投影図	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0011-2:1998	製図—配管の簡略図示方法—第2部:等角投影図	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0011-3:1998	製図—配管の簡略図示方法—第3部:換気系及び排水系の末端装置	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0024:2019	製品の幾何特性仕様(GPS)—基本原則—GPS指示に関わる概念、原則及び規則	規定内容の変更の必要がないため。	無	2: MOD	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0025:1998	製図—幾何公差表示方式—位置度公差方式	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0672-1:2002	製品の幾何特性仕様(GPS)—形体—第1部:一般用語及び定義	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0672-2:2002	製品の幾何特性仕様(GPS)—形体—第2部:円筒及び円すいの測得中心線、測得中心面並びに測得形体の局部寸法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0681-3:2019	製品の幾何特性仕様(GPS)—表面性状:三次元—第3部:仕様オペレータ	規定内容の変更の必要がないため。	無	2: MOD	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0684-1:2019	製品の幾何特性仕様(GPS)—平面度—第1部:用語及びパラメータ	規定内容の変更の必要がないため。	無	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	提案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	01 基本	確認	JIS B 0684-2:2019	製品の幾何特性仕様(GPS)—平面度—第2部:仕様オペレータ	規定内容の変更の必要がないため。	無	2: MOD	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0721:2004	機械加工部品のエッジ品質及びその等級	規定内容の変更の必要がないため。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0904	テーパ比1:10円すい軸端	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS B 7440-1:2003	製品の幾何特性仕様(GPS)—座標測定機(CMM)の受入検査及び定期検査—第1部:用語	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 7440-2:2013	製品の幾何特性仕様(GPS)—座標測定機(CMM)の受入検査及び定期検査—第2部:長さ測定	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 7440-3:2003	製品の幾何特性仕様(GPS)—座標測定機(CMM)の受入検査及び定期検査—第3部:ロータリテーブル付き座標測定機	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 7440-6:2004	製品の幾何特性仕様(GPS)—座標測定機(CMM)の受入検査及び定期検査—第6部:ソフトウェア検査	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 7440-12:2019	製品の幾何特性仕様(GPS)—座標測定システム(CMS)の受入検査及び定期検査—第12部:多関節アーム座標測定機(CMM)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	02 計測計量	確認	JIS B 7616:2013	重錘形圧力天びんの使用方法及び校正方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人日本計量機器工業連合会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS B 8105:2004	蒸気タービン—受渡試験方法—改造時の性能確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 火力原子力発電技術協会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 0508-2:2014	電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全—第2部:電気・電子・プログラマブル電子安全関連系に対する要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 0508-3:2014	電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全—第3部:ソフトウェア要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 0508-5:2019	電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全—第5部:安全度水準決定方法の事例	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 0508-6:2019	電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全—第6部:第2部及び第3部の適用指針	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 0806-2:2019	自動実装部品の包装—第2部:ラジアルリード線端子部品の連続テープによる包装	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 1604:2013	測温抵抗体	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2103:2013	電気絶縁用ワニス試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	合成樹脂工業協会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2105:2019	電気絶縁用無溶剤液状レジン試験方法	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	合成樹脂工業協会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2143-4-1:2014	電気絶縁材料—熱的耐久性—第4-1部:劣化処理オープン—シングルチャンバオープン	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2143-4-2:2014	電気絶縁材料—熱的耐久性—第4-2部:劣化処理オープン—300℃以下の精密オープン	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2143-4-3:2014	電気絶縁材料—熱的耐久性—第4-3部:劣化処理オープン—マルチチャンバオープン	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2143-6:2014	電気絶縁材料—熱的耐久性—第6部:固定時間枠法を用いる絶縁材料の熱的耐久性指数(温度指数及び相対熱的耐久性指数)の求め方	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2150:2003	電気用プラスチックフィルム通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2151:2019	電気用プラスチックフィルム試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 2351:2013	エナメル線用ワニス	規定内容の変更の必要がないため。	合成樹脂工業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2501:2019	永久磁石試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2502:2019	永久磁石材料	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 2560-1:2014	フェライト磁心—第1部:通則	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2812:1998	機器取付け用レール	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本電気制御機器工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2813	屋内配線用差込形電線コネクタ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気設備学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3001:1981	電気用銅材の電気抵抗	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3002:1992	電気用銅線及びアルミニウム線試験方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本電線工業会	3: NEQ	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3110:2019	鋼心アルミニウムより線	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電線工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3216-2:2019	巻線試験方法—第2部:寸法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3216-4:2019	巻線試験方法—第4部:化学的特性	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3216-5:2019	巻線試験方法—第5部:電気的特性	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 3216-6:2019	巻線試験方法—第6部:熱的特性	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3316	電気機器用ビニル絶縁電線	引用規格の改正が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本電線工業会	3: NEQ	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3407:2003	X線用高電圧ケーブル	引用規格の改正が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本電線工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3650:1993	ケーブルのコンクリート直接埋設工法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気設備学会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3652:1993	電力用フラットケーブルの施工方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気設備学会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3653:2004	電力用ケーブルの地中埋設の施工方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気設備学会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3661-1:1998	電気ケーブルの電気試験方法—第1部:450/750V以下のケーブル、コード及び電線の電気試験	対応国際規格が廃止され、他のIEC規格に統合された。今後、他のIEC規格のJIS化の動向を踏まえて、本JISの廃止を検討するため、現時点では確認とする。	一般社団法人 日本電線工業会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3662-6:2003	定格電圧450/750V以下の塩化ビニル絶縁ケーブル—第6部:エレベーターケーブル及び可とう接続用ケーブル	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本電線工業会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 4421:2008	可変速駆動システム(PDS)—電磁両立性(EMC)要求事項及び試験方法	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 4523:2018	制御用リードリレー	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気制御機器工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-2-1:2009	電子機器用固定コンデンサ—第2-1部:ブランク個別規格:固定メタライズドポリエチレンテレフタレートフィルム直流コンデンサ 評価水準E及びEZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-4:2019	電子機器用固定コンデンサ—第4部:品種別通則—固定アルミニウム固体(MnO ₂)及び非固体電解コンデンサ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-9-1:2008	電子機器用固定コンデンサー第9-1部:ブランク個別規格:固定磁器コンデンサ 種類2 評価水準EZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-13:2009	電子機器用固定コンデンサー第13部:品種別通則:固定ポリプロピレンフィルム金属はく直流コンデンサ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-13-1:2009	電子機器用固定コンデンサー第13-1部:ブランク個別規格:固定ポリプロピレンフィルム金属はく直流コンデンサ 評価水準E及びEZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-14	電子機器用固定コンデンサー第14部:品種別通則:電源用電磁障害防止固定コンデンサ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-16-1:2009	電子機器用固定コンデンサー第16-1部:ブランク個別規格:固定メタライズドポリプロピレンフィルム直流コンデンサ 評価水準E及びEZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-17-1:2009	電子機器用固定コンデンサー第17-1部:ブランク個別規格:固定メタライズドポリプロピレンフィルム交流及びパルスコンデンサ 評価水準E及びEZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-18:2019	電子機器用固定コンデンサー第18部:品種別通則—表面実装用固定アルミニウム固体(MnO ₂)及び非固体電解コンデンサ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5201-8:2014	電子機器用固定抵抗器—第8部:品種別通則:表面実装用固定抵抗器	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-15-2:2014	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第15-2部:コネクタ試験(機械的試験)—試験15b:ハウジング内のインサート保持(軸方向)	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-15-3:2014	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第15-3部:コネクタ試験(機械的試験)—試験15c:ハウジング内のインサート保持(ねじれ方向)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-15-5:2014	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第15-5部:コネクタ試験(機械的試験)—試験15e:インサート内のコンタクト保持、ケーブルの回転(nutation)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-16-1:2014	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第16-1部:コンタクト及びターミネーションの機械的試験—試験16a:ブローダメージ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-16-6:2014	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第16-6部: コンタクト及びターミネーションの機械的試験—試験16f: ターミネーション強度	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5532:2014	音響システム用スピーカ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5630-2:2009	マイクロマシン及びMEMS—第2部: 薄膜材料の引張強さ試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人マイクロマシンセンター	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5630-3:2009	マイクロマシン及びMEMS—第3部: 薄膜材料の標準試験片	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人マイクロマシンセンター	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5630-12:2014	マイクロマシン及びMEMS—第12部: MEMS構造体の共振振動を用いた薄膜材料の曲げ荷重疲労試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人マイクロマシンセンター	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5630-13:2014	マイクロマシン及びMEMS—第13部: MEMS構造体のための曲げ及びせん断試験による接合強度試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人マイクロマシンセンター	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5870:2009	干渉フィルタ通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5876-1:2009	位相子通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5910-1:2019	波長選択性のない光ブランピングデバイス—第1部: 通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5916-3:2013	光ファイバ形分散補償器	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5926-1:2014	光伝送用光フィルタ—第1部: 通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5932-3:2018	光アイソレータ—第3部: シングルモード光ファイバビッグテール形光アイソレータ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5934:1999	光伝送用レンズ通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5940:1997	光伝送用半導体レーザ通則	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5941:1997	光伝送用半導体レーザ測定方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5950:1997	光伝送用発光ダイオード通則	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5951:1997	光伝送用発光ダイオード測定方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5952-1:2008	光伝送用能動部品—パッケージ及びインタフェース標準—第1部:総則	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5952-2:2008	光伝送用能動部品—パッケージ及びインタフェース標準—第2部:MT-RJ(F19形)コネクタ付10ピンSFF形光トランシーバ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5952-3:2008	光伝送用能動部品—パッケージ及びインタフェース標準—第3部:MT-RJ(F19形)コネクタ付20ピンSFF形光トランシーバ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5952-5:2008	光伝送用能動部品—パッケージ及びインタフェース標準—第5部:SC(F04形)コネクタ付1×9ピン光送信・受信モジュール及び光トランシーバ	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5952-6:2008	光伝送用能動部品—パッケージ及びインタフェース標準—第6部:ATM-PON用光トランシーバ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5952-7:2008	光伝送用能動部品—パッケージ及びインタフェース標準—第7部:LCコネクタ付10ピンSFF形光トランシーバ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5952-8:2008	光伝送用能動部品—パッケージ及びインタフェース標準—第8部:LCコネクタ付20ピンSFF形光トランシーバ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5952-9:2008	光伝送用能動部品—パッケージ及びインタフェース標準—第9部:MU(F14形)コネクタ付10ピンSFF形光トランシーバ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5952-10:2008	光伝送用能動部品—パッケージ及びインタフェース標準—第10部:MU(F14形)コネクタ付20ピンSF形光トランシーバ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5952-11:2008	光伝送用能動部品—パッケージ及びインタフェース標準—第11部:14ピン変調器集積形半導体レーザ送信モジュール	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5952-12:2008	光伝送用能動部品—パッケージ及びインタフェース標準—第12部:同軸形高周波コネクタ付半導体レーザ送信モジュール	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5953-3:2019	光伝送用能動部品—性能標準—第3部:40Gbit/s帯変調器集積形半導体レーザモジュール	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5953-4:2008	光伝送用能動部品—性能標準—第4部:1 300nmギガビットイーサネット用光トランシーバ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5953-5:2008	光伝送用能動部品—性能標準—第5部:半導体レーザ駆動回路及びクロックデータ再生回路内蔵ATM-PON用光トランシーバ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5954-1:2008	光伝送用能動部品—試験及び測定方法—第1部:総則	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5954-2:2008	光伝送用能動部品—試験及び測定方法—第2部:ATM-PON用光トランシーバ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5973:2014	F04形光ファイバコネクタ(SCコネクタ)	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5974:1998	F05形単心光ファイバコネクタ	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5980:1998	F11形光ファイバコネクタ	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5983:2014	F14形光ファイバコネクタ(MUコネクタ)	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5985	F16形光ファイバコネクタ(SC-SRコネクタ)	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5986	F17形光ファイバコネクタ(MU-SRコネクタ)	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5990:1997	光伝送用フォトダイオード通則	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5991:1997	光伝送用フォトダイオード測定方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6102-1:2019	AM/FM放送受信機試験方法—第1部: 一般的事項及び可聴周波測定を含む試験	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6102-2:2019	AM/FM放送受信機試験方法—第2部: AM放送受信機	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6102-3:2019	AM/FM放送受信機試験方法—第3部: FM放送受信機	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6110:1997	低速光伝送リンク用送・受信モジュール通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6111:1997	低速光伝送リンク用送・受信モジュール測定方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6121-6-1:2013	光増幅器—第6-1部: インタフェース—コマンドセット	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6122-4-1:2013	光増幅器—測定方法—第4-1部: 過渡パラメータ—二波長法を用いた利得パラメータ測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 6122-4-2:2013	光増幅器—測定方法—第4-2部:過渡パラメータ—広帯域光源法を用いた利得パラメータ測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6122-6:1998	光ファイバ増幅器—測定方法—第6部:漏れ励起光パラメータ測定方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6122-7:1998	光ファイバ増幅器—測定方法—第7部:波長帯域外挿入損失測定方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6123-1:2018	光増幅器—性能仕様テンプレート—第1部:単一チャンネル用光増幅器	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6183-1:2019	光スペクトラムアナライザ—第1部:試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6184:1993	光ファイバ用光パワーメータ試験方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6185-2:2014	オプティカルタイムドメインリフレクトメータ(OTDR)—第2部:校正方法—シングルモード光ファイバ用OTDR	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6185-3:2014	オプティカルタイムドメインリフレクトメータ(OTDR)—第3部:校正方法—マルチモード光ファイバ用OTDR	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6187-2:2014	光波長計—第2部:校正方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6191:2019	波長可変光源試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6830:1998	光ファイバコード	対応国際規格が改訂されており、部編成となった。JISも部編成とするか検討する必要があるため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6832:2019	石英系マルチモード光ファイバ素線	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 6833:1999	多成分系マルチモード光ファイバ素線	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6834:1999	プラスチッククラッドマルチモード光ファイバ素線	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6841:1999	光ファイバ心線融着接続方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6870-1-2:2019	光ファイバケーブル—第1-2部:光ファイバケーブル特性試験方法—総則及び定義	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6870-1-21:2018	光ファイバケーブル—第1-21部:光ファイバケーブル特性試験方法—機械特性試験方法	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6870-1-22:2019	光ファイバケーブル—第1-22部:光ファイバケーブル特性試験方法—環境特性試験方法	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6870-1-23:2019	光ファイバケーブル—第1-23部:光ファイバケーブル特性試験方法—ケーブルエレメント特性試験方法	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6870-1-24:2019	光ファイバケーブル—第1-24部:光ファイバケーブル特性試験方法—電気特性試験方法	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 7516:1992	表示用電球	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 7528	道路交通信号機用電球	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 7550	ランプ及びランプシステムの光生物学的安全性	対応国際規格の改訂検討中であるが、現状では国際規格に変更がないため確認とする。今後、その動向を踏まえて検討する。	一般社団法人 日本照明工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 7709-0	電球類の口金・受金及びそれらのゲージ並びに互換性・安全性 第0部 電球類の口金・受金及びそれらのゲージ類の総括的事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 7710:1988	電球類ガラス管球の形式の表し方	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8108:2008	蛍光灯安定器	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8110:2008	放電灯安定器(蛍光灯を除く)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8119:2008	放電灯安定器(蛍光灯を除く)—性能要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8131:2013	道路照明器具	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8155:2019	一般照明用LEDモジュール—性能要求事項	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本照明工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8159-2:2013	一般照明用GX16t-5口金付直管LEDランプ—第2部:性能要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8364:2008	バスダクト	関連する国際規格の動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電気設備学会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8430:2019	硬質ポリ塩化ビニル電線管	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気設備学会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8708:2019	ポータブル機器用密閉型ニッケル・水素蓄電池(単電池及び組電池)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電池工業会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 9913:2008	電子機器からの揮発性有機化合物(VOC)及びカルボニル化合物放散測定方法—チャンバー法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-2-39:2019	環境試験方法—電気・電子—第2-39部:減圧下の温度又は温湿度複合試験及び指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-2-60:2018	環境試験方法—電気・電子—第2-60部:混合ガス流腐食試験(試験記号:Ke)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-2-65:2019	環境試験方法—電気・電子—第2-65部:音響振動(試験記号:Fg)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-2-75:2019	環境試験方法—電気・電子—第2-75部:ハンマ試験(試験記号:Eh)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-2-80:2009	環境試験方法—電気・電子—第2-80部:混合モード振動試験方法(試験記号:Fi)	規定内容の変更の必要がないため。	無	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-3-2:2004	環境試験方法—電気・電子—第3-2部:温度/減圧複合試験を理解するための必ず(須)情報	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60695-1-30:2018	耐火性試験—電気・電子—第1-30部:電気・電子製品の火災危険性評価指針—予備選択試験—一般指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60695-11-5:2018	耐火性試験—電気・電子—第11-5部:試験炎—ニードルフレーム(注射針バーナ)試験方法—装置、試験炎確認試験装置の配置及び指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60721-1:2009	環境条件の分類—第1部:環境パラメータ及びその厳しさ	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60721-2-5:2004	環境条件の分類—第2-5部:自然環境の条件—じんあい、砂及び塩霧	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60721-3-3:1997	環境条件の分類 環境パラメータとその厳しさのグループ別分類 屋内固定使用の条件	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60721-3-4:1997	環境条件の分類 環境パラメータとその厳しさのグループ別分類 屋外固定使用の条件	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 61000-3-2:2019	電磁両立性—第3-2部:限度値—高調波電流発生限度値(1相当たりの入力電流が20A以下の機器)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 61000-4-20:2014	電磁両立性—第4-20部:試験及び測定技術—TEM(横方向電磁界)導波管のエミッション及びイミュニティ試験	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 61000-4-22:2014	電磁両立性—第4-22部:試験及び測定技術—全電波無響室(FAR)における放射エミッション及びイミュニティ試験	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 61000-6-1:2019	電磁両立性—第6-1部:共通規格—住宅、商業及び軽工業環境におけるイミュニティ規格	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 61000-6-2:2019	電磁両立性—第6-2部:共通規格—工業環境におけるイミュニティ規格	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61280-2-1:2018	光ファイバ通信サブシステム試験方法—第2-1部:受信感度及びオーバーロード測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61280-2-3:2013	光ファイバ通信サブシステム試験方法—第2-3部:ジッタ及びワンド測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61280-2-12:2019	光ファイバ通信サブシステム試験方法—第2-12部:伝送信号品質評価のためのソフトウェアリング技術を用いたアイパターン及びQ値測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-6:2014	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-6部:かん合部締結強度試験(軸方向引張り)	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-27:2014	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-27部:ダスト試験(層流)	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-55:2019	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-55部:光ファイバアダプタ取付強度試験—軸方向	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-3-1:2013	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-1部:外観検査及び機械的検査	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-3-22:2014	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-22部:フェルルール押圧力測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 61812-1:2014	産業用及び住宅用タイマー第1部:要求事項及び試験	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本電気制御機器工業会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS D 5301:2019	始動用鉛蓄電池	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電池工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS D 5303-1:2004	電気車用鉛蓄電池—第1部:一般要件及び試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電池工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS D 5303-2:2004	電気車用鉛蓄電池—第2部:種類及び表示	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電池工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS H 7301:2009	超電導—第1部:臨界電流の試験方法—ニオブ・チタン合金複合超電導線	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電線工業会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS H 7302:2009	超電導—第2部:臨界電流の試験方法—ニオブ3すず複合超電導線	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電線工業会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS H 7303:2019	超電導—機械的性質の試験方法—銅安定化ニオブ・チタン複合超電導線の室温引張試験	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	03 適合性評価	確認	JIS Q 0030:2019	標準物質—選択された用語及び定義	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。■厳密には“対応国際規格のGUIDEからのISO規格化(Guide30→ISO33400)が予定されており”ですが、問題ないと考えます。	無	1: IDT	
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 0064:2014	製品規格で環境課題を記述するための作成指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 9004:2018	品質マネジメント—組織の品質—持続的成功を達成するための指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 9024:2003	マネジメントシステムのパフォーマンス改善—継続的改善の手順及び技法の指針	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本品質管理学会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 9025:2003	マネジメントシステムのパフォーマンス改善—品質機能展開の指針	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本品質管理学会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	03 適合性評価	確認	JIS Q 17011:2018	適合性評価—適合性評価機関の認定を行う機関に対する要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	03 適合性評価	確認	JIS Q 17025:2018	試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	03 適合性評価	確認	JIS Q 17067:2014	適合性評価—製品認証の基礎及び製品認証スキームのための指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 22300:2013	社会セキュリティ—用語	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	無	1: IDT	
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 22320:2013	社会セキュリティ—緊急事態管理—危機対応に関する要求事項	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 27000:2019	情報技術—セキュリティ技術—情報セキュリティマネジメントシステム—用語	規定内容の変更の必要がないため。	無	2: MOD	
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 31000:2019	リスクマネジメント—指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS T 1021:2019	医用差込接続器	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気設備学会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0164-1:2019	ITアセットマネジメント—第1部:ITアセットマネジメントシステム—要求事項	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0202:1998	情報技術—文字符号の構造及び拡張法	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 3010:2003	プログラム言語C	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 3014:2003	プログラム言語C++	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	07 情報	確認	JIS X 3015:2008	プログラム言語C#	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4157-2:2008	トピックマップ—第2部:データモデル	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4157-3:2008	トピックマップ—第3部:XML構文	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5092:2008	CMS利用電子署名(CAdES)の長期署名プロファイル	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5093:2008	XML署名利用電子署名(XAdES)の長期署名プロファイル	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5810-1:2008	多目的インターネットメール拡張(MIME)—第1部:インターネットメッセージ本体のフォーマット	規定内容の変更の必要がないため。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5810-2:2008	多目的インターネットメール拡張(MIME)—第2部:メディア型	規定内容の変更の必要がないため。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5810-3:2008	多目的インターネットメール拡張(MIME)—第3部:非ASCIIテキストへのメッセージヘッダ拡張	規定内容の変更の必要がないため。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5810-5:2008	多目的インターネットメール拡張(MIME)—第5部:適合基準	規定内容の変更の必要がないため。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6256:2019	情報交換及び保存用のデジタル記録媒体—長期データ保存用光ディスク媒体の寿命推定のための試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6302-9:2018	識別カード—記録技術—第9部:触ってカードを区別するための凸記号	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 7254:2008	OWLウェブオントロジ言語—意味論及び抽象構文	規定内容の変更の必要がないため。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2022年12月28日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	07 情報	確認	JIS X 9305-1:2018	情報技術—ユーザインタフェース—音声命令—第1部: 枠組及び総則	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 25010:2013	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQuaRE)—システム及びソフトウェア品質モデル	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 25012:2013	ソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQuaRE)—データ品質モデル	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 25022:2019	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQuaRE)—利用時品質の測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8318:2013	製品の技術文書情報(TPD)—長さ寸法及び角度寸法の許容限界の指示方法	規定内容の変更の必要がないため。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	02 計測計量	確認	JIS Z 8766:2002	渦流量計—流量測定方法	関連する国際規格の動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	02 計測計量	確認	JIS Z 8852:2013	排ガス中のダスト濃度の連続測定方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	2: MOD	